

事業名：地域防災力向上支援事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市職員 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・参加した市民の防災意識の向上が図られる。 ・参加した市職員の災害対応力の強化が図られる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2	市職員	人	1,156	1,160	1,162	1,160
活動指標1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	38	53	62	55
活動指標2						
成果指標1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	13,840	15,585	18,418	16,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,095	4,179	3,592	4,261
正職員人件費(B)		千円	11,646	15,724	15,236	15,444
総事業費(A+B)		千円	14,741	19,903	18,828	19,705

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び避難所運営訓練 ・自主防災研修会及び職員災害図上訓練 ・避難所マップ及び地域防災力啓発パンフレット 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び避難所運営訓練 1,307千円 ・自主防災研修会及び職員災害図上訓練 209千円 ・防災あんしんマップ 1,523千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大規模災害を踏まえ、訓練及び意識啓発による地域防災力強化が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
「災害対策基本法等の一部を改正する法律(平成25年6月21日公布)」により、即応力強化及び平素からの防災への取組強化等が規定された。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 災害対策基本法において、市町村が防災に関する組織の充実及び住民の自発的な防災活動の促進を図ることとされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 防災・減災の取り組みにあたっては、地域の防災意識向上が必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 防災訓練等の実施回数が増加していると共に、自主防災組織等による防災の取り組みが継続的に行われている。また、職員の災害訓練も継続的に実施されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 防災訓練等の取り組みを行っていない地区もあり、こうした地域への啓発を推進することで、成果が大きく向上するものとする。また、毎年水害等による大規模災害が全国的に発生しており、防災訓練の要望が増える可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 防災意識向上にむけた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は必要最低限である。

事業名：災害対応物品整備事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害時に必要な物品を備蓄する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時の生活環境を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	災害用毛布備蓄数	枚	7,100	8,100	9,100	10,100
活動指標2						
成果指標1	備蓄目標に対する充足率	%	71	81	91	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,723	7,674	6,844	6,474
正職員人件費(B)		千円	6,599	4,602	4,571	4,633
総事業費(A+B)		千円	18,322	12,276	11,415	11,107

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	災害対応物品の購入・備蓄	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難所用毛布 3,078千円 ・照明装置（発電機、投光器） 2,657千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
災害初動期の対応に必要なとなる物品の整備が必要不可欠である。	
事業を取り巻く環境変化	
東日本大震災や熊本地震を契機に、ライフラインの途絶を想定した事前備蓄の重要性が再認識されている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 流通備蓄による対応が可能となるまでの災害初動期において、あらかじめ備蓄された物品による対応が必要不可欠である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 いつ起こるか分からない災害対応に対し、減災対策を進めるためには、必要最低限の備蓄物品の維持が必要不可欠である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成30年度までの備蓄計画に基づき、計画的に購入している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 長期的段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な執行が求められるものである。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現段階においては、平成30年度まで段階的に執行される事業である。

事業名：業務継続計画推進事業

危機対策室参事（危機対策・防災）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
災害時の本庁舎使用不能時の代替災害対策本部設置庁舎（消防本部庁舎）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害時の業務を継続するために必要な配線工事等の事業を実施する	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
災害による本庁舎使用不能時の代替災害対策本部設置庁舎となる消防本部庁舎において、災害対策本部を適切に運営するための環境が整備される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	代替災害対策本部設置庁舎	施設	0	0	1	0
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	0	0	890	0
活動指標2						
成果指標1	災害時に本庁舎以外で災害対策本部が設置できる施設数	施設	0	0	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	890	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	381	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,271	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電話配線及びLAN配線工事 ・電話機 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 697千円 ・通信設備費 193千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
災害時において、行政は災害対応にあたっていかなければならない一方、優先的に取り組まなければならない通常業務等もあるため、業務継続計画を策定し、必要な整備をすることが求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
国では、近年の大規模災害を踏まえ、各自治体の業務継続計画の基本となる、「業務継続計画作成ガイド」を作成した。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 災害時に資源（人、物、情報等）が制約を受けた場合でも、一定の業務を的確に行えるよう、業務継続計画を策定し、その対策を事前に準備しておくことが必要である。当市の地域防災計画では、本庁舎の代替庁舎として、消防本部が明記されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 当市の地域防災計画では、災害時、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎を消防本部としている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 業務継続計画の6要素のうち、未対応であった本庁舎が使用できなくなった場合の消防本部を改修することで、災害対応を継続的に行うことができる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 当市の業務継続計画では、災害時に行政の業務が低下しないための重要な6要素を定めており、6要素を充実できるよう事業を展開している。6要素のうち、「電気、水、食料等の確保」や「災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保」については、今後も継続的に検討する必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 災害時に業務を継続するための最低限の必要な整備経費である。

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①編さんで使用した資料の整理保存 ②資料のデータベース化と保管 ③市史関連図書の販売と在庫管理 ④市史関連の照会への対応 ⑤市史資料の継続的発掘と収集 ⑥市史に関する情報の発信	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。 ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	500	500	500	450
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	138	127	144	159
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,435	2,292	1,684	1,450
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	39	35	33	45
事業費 (A)		千円	5,821	6,106	6,029	5,945
正職員人件費 (B)		千円	7,764	7,670	7,618	7,722
総事業費 (A + B)		千円	13,585	13,776	13,647	13,667

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など ・「えべつの歴史」第20号の発刊 ・「えべつの歴史」「新江別市史」等書籍の販売、在庫管理 ・寄贈された資料群の整理・保存	・非常勤職員報酬（市史・行政資料担当専門員3名分）5,429千円 ・資料整理・保存用消耗品 88千円 ・「えべつの歴史」印刷等 401千円 ・音声資料保存処理委託料 96千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では市民協働によるまちづくりをめざしており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 今日までの江別市のあゆみを記録に残し、発信することは公共の利益に適い、また、行政でなければ収集、蓄積できない資料もあることから、行政が主体となって行う事業として、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 まちの未来を考える指針とすべく、今日までの江別市の歩みを次の世代へ継承していくことは、今後のまちづくりを考える基礎資料となる。また、収集した資料を「市史」としてまとめ、刊行することで、市民の江別市に対する認識を深めることができ「ふるさと意識の醸成」へと繋がるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成28年度は、今まで寄贈された多数の群資料を整理し、収蔵したことで資料収集件数が大きく増加した。平成29年度も寄贈資料の整理を行ったことにより、「市史資料収集件数」は予定を上回った。江別市の歴史に関する問い合わせは減少傾向にあるが、市民からの問い合わせには、資料に基づき、迅速に分かりやすい回答を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 継続的な資料の収集、研究、発信を進めていく上での必要経費であり、最小限の人員と予算でおこなっており、コスト削減は難しい。

事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課




政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学（短大含む）の在学生 ・市内大学（短大含む） 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。 ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員等を講師として市の財政状況や議会の仕組み等を学ぶ共通実習や、市の特色や魅力を知るための市内見学を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内大学の在学生数	人	10,047	9,753	9,493	9,493
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数	校	4	3	4	5
活動指標2	インターンシップ参加学生数	人	10	8	9	10
成果指標1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	100	87.5	88.9	100
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	107	93	68	392
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,436	2,394	2,353	2,709

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 68千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが就職を機に市外へ転出していることから、市内の事業所の一つとして市が学生に就業体験の機会を提供することで、卒業後も市や市内企業等で活躍する人材を育成する仕組みが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
市内大学の学生の就職先は引き続き江別市外が多数を占めており、今後も江別市内に目を向けてもらうための取り組みは必要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠  市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている  上がっていない	理由 根拠  インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習をしてもらうことにより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができる。 また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があったと答えた人の割合は100%で、卒業後、市内に就職したいと答えた人の割合は88.9%であった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大  成果向上余地 中	理由 根拠  参加した学生に市役所のみならず、市内企業等についても目を向ける機会を与えることで、成果が上がる余地はあるものと考えている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。 ・適切な保守実施。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	業務システム数	システム	36	36	36	36
対象指標2						
活動指標1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標2						
成果指標1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	230,128	165,083	162,259	176,654
正職員人件費(B)		千円	22,127	19,559	19,426	19,691
総事業費(A+B)		千円	252,255	184,642	181,685	196,345

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 116,062千円 ・帳票印刷及び封入封緘経費 14,141千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等経費 8,673千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住民記録、税、収納、国民健康保険等、主に窓口での業務について効率化を図り、安定した質の高い市民サービスを提供するために、住民情報システムを導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・国のi-Japan戦略2015、電子自治体の推進によって技術的に「電子市役所化」のスピードが急激に増加する傾向にある。 ・システム運用については、25年度より新基幹システムが稼動し業務の質向上をめざしている。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>住民記録、税、収納、国民健康保険等、市の業務を支える基礎的なシステムである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>住民情報システムの安定稼働及びマイナンバーをはじめとする法制度改正に伴う改修などは、効率的な行政事務処理等に不可欠である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>マイナンバーをはじめとする法制度改正等に対応した実施しており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されない。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>平成25年11月にシステムを更新し4年以上が経過しているが、重大な障害は発生しておらず安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、更に質を高める余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>経費の削減は難しいが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減ができる。</p>

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	2,134	2,020	2,051	2,043
対象指標2						
活動指標1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,134	2,020	2,051	2,043
活動指標2						
成果指標1	応募作品数	点	1,509	1,022	1,131	1,634
成果指標2						
事業費(A)		千円	155	184	180	185
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	1,708	1,718	1,704	1,729

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	小中学生へ税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展を行う	入選者記念品等 176千円 入選者表彰用消耗品 4千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
これからの社会を担う児童・生徒が、税のもつ意味を身近なところから理解し、将来の税の負担者としての責任と自覚を育むことはとても重要であるとの観点から、昭和58年度より継続して行っている事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
近年は毎年11月に設定されている「税を考える週間」に合わせて事業を行っており、児童・生徒の税に対する理解を一層深める学習として進めている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市税収入は市財源の根幹であり、将来を見据えての事業展開は、市として妥当と考えている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 将来の納税者となる小・中学生を対象としているため、市税等の収納率に直ちに反映するものではないが、少なからず家庭において両親等家族を巻き込んだの税についての関心・納税思想の啓発の話題作りにはなっていると考えている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 当事業は、将来納税者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果が上がっている、いないとの判断は難しいが、近年は市税の収納率も上昇しており、良い影響をもたらしていると思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 作品募集の対象学年を拡大することで応募数も増大する可能性は高いが、大幅な応募数増加に対応しきれない面、学校側へのカリキュラム変更の負担もあり、対象学年の拡大は難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 各小・中学校で作品の一次選考をお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能ではあるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることは出来ない。

事業名：総合窓口サービス向上事業

総務課 総務係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
来庁者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	案内窓口利用者人数	人	18,616	17,421	15,260	16,000
対象指標2						
活動指標1	案内件数	件	18,616	17,421	15,260	16,000
活動指標2						
成果指標1	総合案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,616	2,618	2,632	2,819
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	5,722	5,686	5,679	5,908

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	本庁舎1Fに総合案内窓口を設置	総合案内窓口設置経費 2,632千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本庁舎において、市民へ各種サービスを提供し、市役所をより一層、市民に親しまれ身近なものとするため、平成8年度に現在の総合案内窓口が設置された。	
事業を取り巻く環境変化	
案内窓口に限らず、一般的に職員の接遇の向上が求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供することは、行政サービスの向上に直結する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供することは、行政サービスの向上に直結する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 担当課と連携した的確な庁舎案内をすることにより、行政サービスの向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在、総合案内窓口は派遣職員を配置しているが、的確な庁舎案内等を行っており、来庁者の評価も高い。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 人材派遣会社からの派遣職員により対応しており、すでに経費削減を図っている。

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市役所職員福利厚生会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づく				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	福利厚生会会員数	人	748	743	741	741
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,665	3,640	3,630	3,630
活動指標2						
成果指標1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	897	978	968	970
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,665	3,640	3,630	3,630
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	4,441	4,407	4,392	4,402

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,630千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画の樹立・実施をするため、職員福利厚生会を組織したことに伴い、その運営補助のため補助金を交付することとなったもの。
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 職員が心身ともに健康であるための福利厚生費は、公務能率向上や職場環境向上のためにも必要であり、地方公務員法第42条に基づき、実施しなければならない事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 職員一人ひとりの心身の健康を保つことは、ひいては公務能率の向上にもつながるため、効率的な行政運営の推進には欠かせないものである。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 福利厚生会の実施する各種事業に多数の職員が参加することで、職員一人ひとりの心身の健康増進・元気回復が図られ、公務能率の向上と効率的な行政運営に寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。

事業名：職員研修事業

職員課

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
職員	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
職員の知識や発想力を養うことにより、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標2						
活動指標1	研修実施数	回	20	21	20	21
活動指標2						
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	449	470	461	478
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,856	6,446	7,855	8,864
正職員人件費(B)		千円	10,093	11,505	11,427	11,583
総事業費(A+B)		千円	16,949	17,951	19,282	20,447

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 2,925千円 研修期間等への研修委託料 806千円 組織内集合研修委託料 3,681千円 通信教育の助成や研修参加料等 119千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条1項の規定に基づき、職員の資質及び職務遂行能力を向上させ、行政環境の変化に対応しうる組織をつくり、市政の推進に資することを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
経済社会情勢の複雑化により行政へのニーズが多様化し、これまで以上に質の高い組織体制を構築することが必要であり、職員の能力・資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項の規定に基づき実施するものであり、市職員の資質向上は、市民サービスの向上や効率的な組織運営に直結するため、市税を用いて行うのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 受講者アンケートでは、研修内容について概ね満足との評価を得ていることから、職員の資質向上は図られていると考える。ただし、公募による研修については本人の受講意識が高いことから効果が大きい。指名による研修については、研修目的と本人意図に差が生じる場合がある。現場で活かせる知識をより積極的に学ぶよう、職員のさらなる意識向上に努める必要がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 実施した研修に見合った参加者数は概ね確保できている。また、受講者アンケートでは公務能力の向上に役立つと回答した割合も高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に、職員ニーズ等を踏まえ組織課題解決に必要な能力の向上に役立つ研修を充実させることで、効果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 北海道市町村職員研修センターや札幌広域圏組合等の実施する研修（研修受講料が無料）への積極的参加を促す。 他市町村との合同研修を開催することで、委託料の削減が図られる。

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市が設置する公の施設				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。 指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。 指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	公の施設数	施設	304	303	302	301
対象指標2						
活動指標1	指定管理者選定委員会開催回数	回	4	1	2	1
活動指標2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	2	2	0	3
成果指標1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	232	1	20	1
成果指標2	外部評価を行った施設数	施設	3	12	0	233
事業費(A)		千円	187	119	109	172
正職員人件費(B)		千円	8,929	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	9,116	3,954	3,918	4,033

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	指定管理者選定委員会の開催・運営	指定管理者選定委員会開催経費 109千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成15年の地方自治法改正による。	
事業を取り巻く環境変化	
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地方自治法の改正に伴う事業であり、公の施設における市民サービスの向上及び効率的・効果的な施設運営を進めるために必要な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 公の施設の管理手法の一つとして、市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営につながる事業である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 選定、外部評価ともに概ね計画通りの施設について実施している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 選定、外部評価は、数年単位で計画的に実施するものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 選定委員会及び外部評価委員会の開催に係る最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市税等の滞納者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市税等の滞納者数	人	4,290	3,380	3,205	3,380
対象指標2						
活動指標1	架電数	件	25,713	27,489	27,600	28,200
活動指標2						
成果指標1	架電に対する応答数	件	11,506	11,878	11,241	28,200
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,094	8,083	8,111	6,215
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	9,647	9,617	9,635	7,759

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	架電業務委託料	7,754千円
		通話料・通信回線料	357千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
納期内納税のより一層の推進と滞納繰越額の圧縮が課題だったことから、新たな滞納者を生じさせないための迅速な初期催告システムを確立するため、平成22年度より「納税案内コールセンター」事業をスタートした。	
事業を取り巻く環境変化	
当初は市税のみの案内でスタートしていたが、平成26年度より税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市税の収入は市財源の根幹であり、滞納者に納付を催告することは、税収確保の観点から妥当と考えている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 催告により直ちに収納に結びつくことを期待するが、そうではない場合にも滞納者を増加させないための迅速な初期対応が大切である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 より丁寧な納付の呼びかけを行うことにより、昨年度より架電数は上昇しているが、現年収納率の向上や督促状の送付件数が減少していることから、一定の効果があったものと思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成26年度からは税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大していることから、コスト削減は難しい。

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	雇用者数	人	12	13	13	13
活動指標 2						
成果指標 1	処理受付数	件	6,082	6,262	6,030	6,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,970	21,236	28,915	31,544
正職員人件費 (B)		千円	8,152	11,889	11,808	11,969
総事業費 (A + B)		千円	14,122	33,125	40,723	43,513

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助業務委託 課税資料等データ入力業務委託 税業務補助及び証明交付業務 税申告受付期間の税業務補助 	<ul style="list-style-type: none"> 税申告受付業務委託 7,301千円 データ入力業務委託 6,465千円 報酬 7,066千円 賃金 4,197千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
緊急雇用創出推進事業の終了のため
事業を取り巻く環境変化
平成21年度から平成23年度まで補助金制度を活用したが平成23年度に終了

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民税賦課業務に関わるものであるため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 円滑な税申告の作成に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 研修を行った委託職員が申告期間中継続して業務に従事することにより、税申告の作成が円滑に行われている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 業務に従事する人員数の増員により、税申告の作成がさらに円滑に行われる可能性がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストの内容は従来どおりほぼ人件費であり、必要最小限である。

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
・ 江別市へのふるさと納税者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。 ・ ふるさと納税制度等のPRを行う。 ・ 寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。 ・ 継続して江別市を応援してもらう。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	57,202	43,406	32,214	35,000
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	2,145	2,922	3,129	3,382
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,863	18,049	30,121	41,934
正職員人件費(B)		千円	6,211	9,204	9,142	9,653
総事業費(A+B)		千円	17,074	27,253	39,263	51,587

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 返礼品の贈呈。 ・ 礼状、寄附証書等書類の送付。 ・ ワンストップ特例申請の受付事務。 ・ ふるさと納税寄附金のクレジット収納委託。 ・ ふるさと納税者情報のシステム管理。 ※平成29年度ふるさと納税額（実績） 81,571千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 返礼品購入経費 21,338千円 ・ 返礼品送料 6,792千円 ・ 広告料 292千円 ・ 返信受取人払料 85千円 ・ クレジット決済手数料 788千円 ・ 管理システム利用料 648千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度4月の税制改正により、地方公共団体に対し、一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを進呈してきた。 平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税者に対し江別の特産品詰め合わせの進呈を開始した。 寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年度9月から特産品選択方式を導入した。 	
事業を取り巻く環境変化	
平成20年4月	税制改正 ふるさと納税制度導入
平成26年4月	第6次総合計画スタート、事業開始
平成27年4月	税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始
平成27年6月	クレジット決済導入
平成27年9月	特産品選択方式の導入
平成28年4月	特産品贈呈区分の変更、贈答品対応導入
平成29年4月	定期便方式導入
平成29年10月～	市内の寄附者への返礼品廃止

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	「えべつ未来戦略」の「えべつの魅力発信シティプロモート」の一環として、江別市及び地元特産品のPRを行うために取り組む事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	上位計画である「えべつの魅力発信シティプロモート」における成果目標は、江別市の認知度向上となっており、本事業により江別の特産品等を寄附者に贈呈することで、直接、市外に江別市のPRができることから貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	成果指標であるふるさと納税者数は、前年度の2,922人から平成29年度は3,129人と増加しており、順調に成果が上がっている。 その要因としては、平成29年度から定期便の導入や返礼品の種類の追加など、寄附者のニーズに合わせた寄附が可能になったことが挙げられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	掲載するポータルサイトの数を増やしたり、新たな広告手段を導入するなど、江別市のふるさと納税の露出を増やすことで、その成果は向上する余地があると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	本事業にかかる経費は、ふるさと納税数に比例して増加するものであること、また事務の効率化を図り所要時間の短縮に努めてきていることから、現状の成果を落とさずにコストを削減することは困難である。

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費

納税課 収納管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市税等の納付義務者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	年間納付書総発行枚数	枚	400,272	391,172	382,535	400,000
対象指標2						
活動指標1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標2						
成果指標1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	75,952	109,320	115,440	124,225
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,806	7,413	7,796	7,952
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	9,912	10,481	10,843	11,041

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	市税等についてコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、納付義務者の利便性及びサービスの向上を図る。	事務委託手数料等 7,398千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
就業時間や生活スタイルが多様化する中で、市役所や金融機関の開いている時間に市税を納めることが難しいなどコンビニ収納のニーズが増えていることなどから、平成26年度より事業をスタートさせた。	
事業を取り巻く環境変化	
広く市民への利便性が周知・浸透されてきており、利用件数も年々増加している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 全国のコンビニエンスストアでの収納を可能にすることにより、市民の納付機会を拡大し、利便性及びサービスの向上を図ることは、市として妥当と考えている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市財源の根幹となる市税の納付機会を拡大するため、市民の多様な生活スタイルに対応できると考えている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 平成26年度から始まった事業であるが、年々市民の認知度も上がり利用者も増えていることから、浸透していると思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 コンビニエンスストアでの納付を推進したいところだが、手数料等の面からも積極的な推進活動は難しい。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 広く市民への利便性が周知・浸透されることでのコスト削減は難しい。

事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・事務用パソコン 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査を実施する。 ・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	職員数	人	1,158	1,160	1,160	1,160
対象指標2	事務用パソコン台数	台	890	900	900	900
活動指標1	外部監査を実施した課等の数	課	0	8	6	5
活動指標2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	2	2	2	2
成果指標1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,368	1,852	1,851	503
正職員人件費(B)		千円	5,435	6,136	6,094	6,178
総事業費(A+B)		千円	6,803	7,988	7,945	6,681

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査 ・新人職員情報セキュリティ研修 ・セキュリティ統合管理システム運用による安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査経費 486千円 ・セキュリティ統合管理システム運用経費 1,366千円 (債務負担行為分)

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住民情報システムを導入したことや庁内ネットワーク網を構築したことに加え、平成15年度から行政専用の閉域ネットワークである総合行政ネットワーク（L G W A N）の本格運用が始まったことから、業務の利便性が高まると同時に、電子情報資産の安全管理対策が不可欠なものとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共団体や民間企業に限らず、個人情報やその他内部情報が外部に流出する事件が頻発しており、事件・事故の発生により、市民などから損害賠償請求をされる可能性もある。 ・国は地方公共団体に対して、セキュリティーポリシー策定及び運用を求めている。（個人情報保護法の全面施行） 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>電子情報資産の安全管理は、市の業務遂行上、必要不可欠なものである。</p> <p>理由 根拠</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>市民の情報を安全・確実に管理することは、行政運営の根幹である。</p> <p>理由 根拠</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>外部監査、職員研修、掲示板周知、自己点検などの人的対策に加え、技術的・物理的対策としてセキュリティー統合管理システムを活用したUSBポートへの接続制限、インターネットへの直接接続の制限などを継続実施することで、セキュリティーは向上している。</p> <p>理由 根拠</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>セキュリティー統合管理システムの機能活用、職員のセキュリティー意識の向上等、セキュリティー事故のリスクを減らすための対策を継続して実施していく必要がある。</p> <p>理由 根拠</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>安全管理対策に最低限必要な経常的経費である。</p> <p>理由 根拠</p>

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政 策	09 計画推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校） ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど） ・事務用機器（パソコン・プリンターなど） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	64	62	62
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	60,054	90,396	61,249	54,813
正職員人件費(B)		千円	10,481	11,889	11,808	11,969
総事業費(A+B)		千円	70,535	102,285	73,057	66,782

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット等保守経費 21,902千円 ・回線使用料等 4,027千円 ・機器等購入経費 23,966千円 	（債務負担行為分含む）

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
住民情報システム、財務会計システム、グループウェア、インターネットの閲覧等を全庁的に利用できる環境を整備することで、市の業務の効率化が著しく図られるため、庁内各施設を結ぶイントラネット環境を構築した。	
事業を取り巻く環境変化	
・ネットワークが市の業務処理の重要な基盤となったため、ネットワークの安定化が重要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住民情報システム運用、庁内ネットワークによる情報共有等、必要不可欠なインフラである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 庁内ネットワークの運用は、業務処理及び情報共有等大きく寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 市の職員が配置されている公共施設については、ネットワーク整備がほぼ完了し、業務の効率化につながっている。また、定期的なメンテナンスの実施及び回線の冗長化を確立していることから、ネットワーク障害はほとんど起きていない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 情報推進課職員が研修受講や現場対応を重ねることで、ネットワーク障害対応能力をより高める必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 サーバ機器更新時に、仮想化サーバへの統合（一元化）を行うことで、導入費用・保守費用を削減することは可能である。

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取組の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
スノーフェスティバル実行委員会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	15
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標2						
成果指標1	メイン会場来場者数	人	20,000	22,000	19,000	20,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	3,733	3,714	3,704	3,724

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
平成13年度から同時期に開催してきたマシュマロンピックは、平成20年度から事業名から外れ、スノーフェスティバル開催事業となった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光の振興、世代間の交流、コミュニティの醸成など、地域の活性化に貢献している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 冬期間では、市内最大のイベントであり、四季を通じて江別市の代表的なイベントのひとつとなっている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市民参加型のイベントとして定着している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 すでに広く市内全域の市民、団体等が参加して開催している。市民によるボランティアを中心に開催しており、事業内容には一定の限界がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 さらに商業、商店街、農業団体など、より広く参加と協力を求めて、企業広告など商業ベースを導入するなど自主財源の確保を図る考え方もあり得るが、現在の経済状況では協賛金収入などの増加は見込めない。

事業名：市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ	
			フ ^ロ グ ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。</p> <p>①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>市政功労者・功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	3	2	2	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	5	13	4
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	3	2	2	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	5	13	4
事業費 (A)		千円	803	694	899	985
正職員人件費 (B)		千円	4,658	4,602	4,571	4,633
総事業費 (A + B)		千円	5,461	5,296	5,470	5,618

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<p>29年度</p> <p>市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。</p> <p>①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰者功労章・功績章、記念品等作成経費 667千円 ・表彰式開催経費 232千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰するため、昭和36年度から開始。	
事業を取り巻く環境変化	
昭和36年度に表彰制度を制定して以来、江別市を取りまく社会経済状況も大きく変化してきており、市民が活躍し、功績をあげられる場も多様化している。表彰制度を運用するに当たっては、できる限り幅広く潜在候補者を調査するよう特に留意している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市政功労者・功績者等を表彰することは、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につながっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市政功労者・功績者等を表彰することは、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上につながり、地域の活性化に寄与している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 市勢の振興に寄与した人を市政功労者・功績者として表彰し、市民に対して周知することにより、市民の市勢に対する意識付けが図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 表彰制度を通じて、市勢の振興や経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上に努めようとするものであり、成果の向上余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 式典のあり方等、社会情勢との適合を考慮のうえ、表彰制度の運用を行う。

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市に対して寄附を行った者 ・市長杯を受賞する者 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。 ・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。 ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。 ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	寄附者数	人	17	17	36	18
対象指標2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4
活動指標1	感謝状贈呈数	人	17	17	33	18
活動指標2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
成果指標1	感謝状贈呈数	人	17	17	33	18
成果指標2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
事業費(A)		千円	107	147	109	172
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	495	531	490	558

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種大会協議会等に市長杯を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長杯受賞者、寄附者への記念品等経費 109千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市に対して寄附を行った者に感謝の意を表し、また、スポーツ・文化等の各種大会が実施され、そのなかで市長杯を賞として設定するケースがあり、参加者の意識の高揚のために、記念品授与という形をとることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
スポーツ・文化等の各種大会が実施され、そのなかで市長杯を賞として設定するケースがあり、参加者の意識の高揚のために有効であると考えられる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表すものであり、市が行うことには妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表すものであり、市が行うことには妥当性がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 市に対する寄附に感謝の意を表し、また市長杯等の授与を行うことにより、市民の意識の高揚が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 寄附に対する賞や市長杯の授与は、予測が困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 費用対効果を念頭に贈呈品の選定を行う。

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	752	667	752	800
活動指標2						
成果指標1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	67	58	65	80
成果指標2						
事業費(A)		千円	752	667	752	800
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	3,081	2,968	3,037	3,117

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金・野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 752千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和38年に江別屯田兵村、昭和41年に野幌屯田兵村が解散した際に、市は土地、建物、現金等の財産の寄附を受けたが、寄附の付帯条件として以後毎年開催する兵村開村記念式に補助金を支出することとされた。	
事業を取り巻く環境変化	
子孫の高齢化や転出により、記念式典への出席者が減少傾向にあったが、平成29年度は前年度と比べて増加している。しかし、4代目以降の世代は先祖との直接の関わりが少ないため、意識も異なることから、恒常的な増加とはならないと考えられる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別の本格的な開拓は屯田兵の入地によって行われたものであり、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、郷土への誇りと愛着を育て、江別の歴史と文化を生かしたまちづくりを進めることに寄与するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 兵村開村記念式典を開催し、屯田兵村の歴史を伝えることにより、江別の歴史と文化を生かした個性的なまちづくりを進めることにつながっているが、間接的な寄与である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年の兵村開村記念式典の開催により、先人への感謝と郷土への愛着を醸成することに寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 学校授業等で郷土の歴史を学ぶ機会があり、屯田兵村についての市民の認識はかなり進んでいる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 兵村開村記念式典委員会及び出席者の自己負担による記念式典の開催ができないか検討の余地はある。

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民会館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	84,767	84,820	84,905	84,949
活動指標2						
成果指標1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標2	利用者数	人	226,127	209,069	197,292	160,000
事業費(A)		千円	85,869	86,571	88,672	86,058
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	88,198	88,872	90,957	88,375

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市民会館の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館指定管理料 84,905千円 市民会館修繕費 3,328千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その維持管理・運営を適切に行うため。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度に変更。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その管理運営経費である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その管理運営経費である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は高い水準を保持しており、施設の活用やサービス面の向上により、施設運営は市民からも好評を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 指定管理者制度により、施設の活用やサービス面の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 指定管理者制度により、市民会館の運営の効率化を図ることで、運営費等の削減が期待できる。